

第一期

決算報告書

自 2002 年 1 月 16 日

至 2002 年 6 月 30 日

東京都港区白金一丁目 1 番 8 号

有限会社プリサイズ

営業報告書

貸借対照表

損益計算書

キャッシュフロー計算書

附属明細書

損失処理案

営業報告書

□ 主要な経営指標

区分	第 1 期	
売上高	5,779	(千円)
営業利益 (損失)	(1,333)	(千円)
経常利益 (損失)	(1,409)	(千円)
当期利益 (損失)	(1,438)	(千円)
1 口当たり当期利益 (損失)	(23,972.53)	(円)
総資産	3,657	(千円)
純資産	1,561	(千円)
1 口当たり純資産	26,027.46	(円)

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1 口当たり当期利益及び 1 口当たり純資産は、小数点第 2 位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1 口当たり当期利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
3. 1 口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

□ 事業の状況

当社は 2002 年 1 月に創業したコンサルティング会社で、主として金融ビジネス向けコンピュータシステム構築、及びモバイルデバイスを用いたコンピュータシステム構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

第 1 期 (2002 年 6 月期) の当期損益は▲144 万円で、オフィス賃料・備品等の初期負担が損失の多くを占めます。単月の損益は、若干の黒字に転換してきております。

□ 業績見通し

現在、大手 SI ベンダー等から短期コンサルティングを受託しており、ある程度反復的な受注が見込めます。これにより、基本的な費用をカバーするに十分な収益が見込めます。

また、単発でコンピュータシステム開発やコンサルティングの引き合いが来ており、2002 年 7 月以降に成約案件が出る見通しです。更に、金融系システムベンダー数社と共同で製品を企画中で、ライセンスと関連システム開発による収益獲得を目指します。

以上により、第二期には累積黒字に転換する見通しです。

□ 対処すべき課題

✓ 緻密な顧客サービスの充実と維持

既存顧客のコンサルティング案件は短期契約ですが、ある程度反復的な受注が見込めます。各契約期間毎に顧客満足度の高い成果を出し、受注の継続による安定収益、および関連取引の受注による収益拡大を確保する必要があります。

また、いわば拘束時間単位の収益が中心になっていますが、これに加えて営業案件単位のコミッション的収益を確保していきたいと考えております。

✓ 財務基盤の確立

単月では若干の黒字基調に入っているものの、資金繰りは厳しい状況です。過大な投資等を避けて資金の蓄積をはかり、安定した財務基盤を早期に確立する必要があります。

✓ 人材の確保

当社の中心事業は専門知識を駆使したサービス提供であり、これは全面的に人材に依存しております。高度なスキルを持つ人材を活用し、クオリティの高いサービスを前提にしながら、量と対象分野の拡大も図る必要があります。案件獲得状況をにらみながら、必要なリソースを充実させていきたいと考えております。

□ 配当方針

財務基盤の安定において一定の成果が認められ次第、出資社員への利益還元を図っていきたいと考えております。

□ 主な事業所

本社 港区白金一丁目 1 番 8 号グレース白金 302
〒108-0072
電話 (03)5447-7377
web サイト <http://www.precisely.biz/>

□ 出資口数の状況

会社の出資口数の総数 60 口
社員数 1 名

社員名	当社への出資状況		当社の当該社員への出資状況	
	持分数(口)	出資比率(%)	持分数(口)	出資比率(%)
伊與部英明	60	100.0	—	—

□ 主な借入先

該当ございません。

□ 従業員の状況

該当ございません

□ 取締役及び監査役

代表取締役 伊與部英明

略歴

1967年 函館市生まれ

1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業

1991～1998年 日商岩井株式会社

ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のトレーディング、リスク管理、基盤システム構築。

1998～1999年 第一勧業証券株式会社（現みずほ証券株式会社）

ストラクチャード・エクイティデリバティブ部門の新設。

2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行東京支店

金利系取引のリスク管理。

2000～2001年 ニイウス株式会社

金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。

2001～2001年 フットコール株式会社

専務取締役、携帯電話の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。

2002年～ 有限会社プリサイズ

代表取締役。

□ 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項

該当ございません。

□ 注記

1 重要な会計方針

(a) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

一括償却資産 法人税法の規定に基づく3年償却

上記以外のもの 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

(b) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

(c) 繰延資産の会計処理

創立費 商法の規定に従い、一時償却しております。

(d) 消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 貸借対照表に関する特記事項

(a) 取締役等に対する金銭債務

898 千円

(b) 1口当たりの当期利益（損失）

(23,973) 円

付属明細書

1. 資本金および準備金の増減

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金 (出資口数)	3,000 (60口)	- (- 口)	- (- 口)	3,000 (60口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

2. 長期借入金および短期借入金の増減

期末における借入金の残高はございません。

3. 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

	資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	工具器具備品	0	367,500	0	0	367,500	0	0.0%
	一括償却資産	0	351,300	225,300	21,000	105,000	21,000	16.7%
	計	0	718,800	225,300	21,000	472,500	21,000	
投資等	金保証金	0	856,000	248,000	0	608,000		
	長期前払費用	0	220,500	0	18,375	202,125		
	計	0	1,076,500	248,000	18,375	810,125		

4. 資産につき設定している担保権の明細

該当ございません。

5. 保証債務の明細

該当ございません。

6. 引当金の明細ならびにその計上の理由および額の算定方法

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	7,578	0	7,578

計上の理 および額の算定方法は貸借対 表の注記 要な会計方 に記載の通りでありま

す。

7. 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

該当ございません。

8. 子会社に対する債務の明細

該当ございません。

9. 取締役、監査役または支配株主との間の取引の明細

(単位:千円)

区分	名	取引の	取引金額	要
代表取締役	伊與部英明	立 金	897	

10. 取締役、監査役に支払った報酬額

(単位:円)

区分	支 人員	支 額	要
取締役	1	3,000,000	
役	-	-	
計	1	3,000,000	

11. 担保として取得している固定資産の明細

該当ございません。

12. リース契約による使用する固定資産の明細

該当ございません。

13. 会社の出資割合が4分の1超の会社(子会社を除く)に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資口数の数

該当ございません。

14. 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権および債務の増減

該当ございません。

15. 取締役および監査役の兼務の状況の明細

該当ございません。

16. 販売費および一般管理費の明細

(単位:円)

役員報	3,000,000
	132,980
法定 利費	130,350
賃発 費	13,100
費	53,655
費	389,112
会 費	68,534
費 通費	294,440
通 費	296,241
品費	18,400
事務用 品費	567,104
費	29,557
費	11,046
新 函 費	198,329
会費	3,000
支払手数料	195,813
費	8,923
保 料	15,000
支払報	561,750
減価償却費	21,000
代 賃	1,015,250
税	31,500
長期前払費用償却	18,375
貸倒引当金繰入額	7,578
費	32,390
販売費及び一 管理費合計	7,113,427